

## 埼玉県価格転嫁・パートナーシップ構築宣言に関するアンケート

問1 自社の商品・サービスにおいてエネルギー・原材料価格高騰の影響がありますか？

- 1 影響がある                      2 影響がない                      3 分からない

問2 発注側企業と十分に価格交渉（相談）できていますか？

- 1 できている                      2 できていない                      3 価格交渉する必要はない

問3 コスト高騰に対してどのくらい価格転嫁ができていますか？

- 1 100%                      2 80~99%                      3 60~79%                      4 40~59%  
5 20~39%                      6 1~19%                      7 全くできていない

問4 価格転嫁の現状（価格交渉の結果）に満足していますか？

- 1 満足している                      2 やや満足している                      3 満足していない

問5 価格転嫁が十分にできていない理由は何ですか？【複数選択可】

- 1 発注側企業と交渉したが、企業の方針により理解を得られなかった  
2 発注側企業と交渉したが、担当者の理解を得られなかった  
3 取引停止などが懸念され、十分に価格交渉ができていない  
4 同業他社が値上げに慎重なため、自社だけの価格交渉が不安  
5 消費者の買い控えのおそれがあり、価格転嫁できていない  
6 その他（                      ）

問6 御社は「パートナーシップ構築宣言」に登録していますか？

- 1 既に登録している                      ⇒ 問7へ  
2 今後登録する予定  
3 登録するか否か検討中  
4 全く登録するつもりはない  
5 制度の内容が分からない                      } 問8へ

問7 【問6で1（既に登録している）を選んだ企業のみ御回答ください】

埼玉県では好事例の情報収集や今後に向けた課題調査のため、「パートナーシップ構築宣言」を登録した企業への電話調査や訪問調査を予定しています。調査協力を依頼した際には、積極的な御協力をお願いします。

(1) 「パートナーシップ構築宣言」を登録した影響について伺います。

- 1 プラスの影響（メリット）が大いにあった  
2 プラスの影響がややあった  
3 特に影響はない  
4 マイナスの影響があった

(2) 登録によってどのようなプラスの影響（メリット）がありましたか？【複数選択可】

- 1 取引先との信頼関係が強化されたことで、円滑な協業につながった  
2 自社の企業価値が向上し、ビジネスや人材確保で成果を得られた  
3 宣言の取組を実践することでSDGsを達成できた  
4 補助金申請への加点措置などのインセンティブを活用できた  
5 自社が受注者側の立場において価格交渉（価格転嫁）を行いやすくなった  
6 その他（                      ）

- (3) 登録によってどのようなマイナスの影響（デメリット）がありましたか？【複数選択可】
- 1 取引条件を見直したことで経営に影響が生じた
  - 2 取引先（受注者）から無理な価格交渉を強いられた
  - 3 宣言実行について調達担当など社内関係者から理解が得られず苦労した
  - 4 宣言実行の負担感に比べ、インセンティブなどのメリットを感じにくい
  - 5 その他（ ）

問8 【問6で2～5のいずれかを選んだ企業のみ御回答ください】

埼玉県では、県内中小企業の円滑な価格転嫁を支援するため、令和5年1月以降、県職員や専門家が企業を訪問させていただくことを予定しています。

訪問の際には、価格交渉の課題をヒアリングさせていただくとともに、価格交渉のノウハウに関する支援（県の役立ちツールの御紹介、「パートナーシップ構築宣言」の登録支援、宣言した場合の優遇措置の御紹介など）を予定しています。御社ではこうした取組に御関心がありますか？（相談料は無料で、企業名が公表されることはありません）

- 1 関心がある
- 2 やや関心がある
- 3 あまり関心がない
- 4 全く関心がない
- 5 どちらともいえない

問9 県では「パートナーシップ構築宣言」を行った企業への優遇措置の拡充等（補助金への加点措置など）を検討しています。「パートナーシップ構築宣言」を更に普及させていくためには、どのような支援が効果的と考えますか？【複数選択可】

- 1 宣言した場合のメリット等の情報提供
- 2 宣言することへの不安や懸念を払うための情報提供
- 3 宣言の登録方法の支援
- 4 宣言した企業に対して補助金の加点措置等を拡充
- 5 宣言した企業に対して県公共事業で優遇措置（「入札参加資格審査」の審査や「総合評価落札方式」の評価で加点措置）
- 6 その他（ ）

問10 価格転嫁を円滑に進めるため、行政機関や経済団体等に何を期待しますか？

【複数選択可】

- 1 メディアを活用した大規模な気運醸成キャンペーンの実施
- 2 「パートナーシップ構築宣言」など関連する制度や相談窓口の周知
- 3 業種別組合など、それぞれの業界ごとの価格転嫁の気運醸成
- 4 価格交渉を行うための知見の提供（価格交渉支援ツールや研修動画の公開）
- 5 取引調査員（下請Gメン）などによる指導・監督の強化
- 6 その他（ ）

問11 価格交渉における好事例や課題などがありましたら御記載ください。【自由記述】

（ ）

アンケートへの御協力をお願いいたします。

下記 URL 又は二次元コードを読み取り、「埼玉県電子申請・届出サービス」からお願いします。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/kakakutenka-kiunjyousei.html>

円滑な価格転嫁に向けた  
環境整備

